

古琉球の租税制度

—高良倉吉の辞令書研究に即して—

来 間 泰 男

目 次

はじめに

1. 高良倉吉の辞令書研究
2. 王府組織・地方行政制度・地方官人制度
 - 2-1. 庫理・ヒキ制度
 - 2-2. 間切・シマ制度
 - 2-3. 間切役人・シマ役人制度
3. 「古琉球辞令書」にみる官人への得分
 - 3-1. 「下地の首里大屋子宛辞令書」(1595 年)
 - 3-2. 「玉城の大屋子宛辞令書」(1592 年)
 - 3-3. 「天久の里主所給賜辞令書」(1536 年)
 - 3-4. 「伊平屋の首里大屋子宛辞令書」(1587 年)
 - 3-5. 「浦崎目差宛辞令書」(1586 年)
 - 3-6. 「北谷掟宛辞令書」(1577 年)
 - 3-7. 「読谷山掟あての辞令書」(1587 年)
 - 3-8. 山北の「大屋子もい」と「里主所」との関係
 - 3-9. 「法式」の規定にみる夫地頭と夫地頭所との関係
 - 3-10. 「系図家譜」の記述
 - 3-11. 官人への得分とその意味 (まとめ)
4. ノロ制度とノロへの得分
 - 4-1. 「具志川ノロ職叙任辞令書」(1607 年)
 - 4-2. 「那覇の大阿母職叙任辞令書」(1582 年) と「オトマスモイ宛辞令書」(1582 年)
 - 4-3. 「君南風宛辞令書」(1566 年・1595 年)
 - 4-4. ノロへの得分とその意味 (まとめ)
5. 耕地の区分と「領有」・利用
 - 5-1. 耕地の区分
 - 5-2. 里主所は分散していた
 - 5-3. 耕地の「領有」・利用
6. ミカナイとカナイ
 - 6-1. カナイ
 - 6-2. カナイと対比されるミカナイ

6-3. ミカナイ・カナイ論の結論

7. 高良倉吉の「古琉球租税論」のまとめとそれへのコメント

8-1. 丈量制論の1 スカマ

8-2. 丈量制論の2 カリヤ・ヌキ制

9-1. 「古琉球の論理」と「近世の論理」

9-2. 小川徹の見解

10. 古琉球はどのような社会だったのか

はじめに

本稿は、古琉球の「租税」のありようを検証しようとするものである。時代的には、高良倉吉^{たからくらよし}にしたがって、グスク時代から16世紀末まで、薩摩藩島津氏の侵入までとする。

この時代の租税にかかわる既存の研究が取り扱った史料は、オモロ（おもろさうし）、^{こんこうけんしゅう}混効験集、^{ちゅうざんせいがん}中山世鑑、^{きゅうよう}球陽、^{さくほうしりく}冊封使録などにほぼ限られている。その検証は別に予定しているが、いずれも租税の存在を確認するには、はなはだ疑問の持たれるものである。その中で、高良倉吉が取り扱った辞令書は、唯一といってよいほどその存在を証明しているものであり、詳しい検討を要するものとなっている。高良の主題は古琉球社会の構造的解明にあり、租税そのものと正面から向き合ったものではないが、この主題に関わる多くの指摘を含んでいる。

租税のありようは社会構造の中で主要な位置を占めざるを得ない。そこで、租税という視点に立ち、この高良の研究に素材を求めて、論じてみたい。

1. 高良倉吉の辞令書研究

高良倉吉『琉球王国の構造』（吉川弘文館、1987年）は、辞令書、とりわ

け「古琉球辞令書」の研究成果を著わしたものである。文献史料が極端に少ない16世紀以前の「古琉球」を知るうえで、この辞令書の研究は貴重なものである。

高良の辞令書研究は多岐にわたっているが、それを同書の目次の大項目を掲げることによって示すことにしたい。

第1 古琉球とその概念 1 琉球史の推移と古琉球、2 古琉球の特質

第2 辞令書と琉球王国 1 辞令書の変遷とその意味、2 古琉球辞令書の形式をめぐる諸問題、3 仮名表記とその背景

第3 辞令書に見る王国制度（その1） 1 ヒキをめぐる諸相、2 王府制度の状況、3 間切およびシマをめぐる状況

第4 辞令書に見る王国制度（その2） 4 地方官人制度の特質、5 神女職と上級官人職、6 耕地区分をめぐる特質、7 古琉球辞令書の意義

第5 古琉球とその意義 1 琉球王国否定論の問題点、2 古琉球評価の視点

なお、「古琉球辞令書とは、国王の名において、奄美・沖縄・先島の3地域

のすべての官人層に対し、あらゆる任職の際に叙任もしくは得点を明確に規程[規定—来間]し発給されたものであった」(P.71)。

高良は、辞令書によって、王府組織としての「庫理・ヒキ制度」、地方行政制度としての「間切・シマ制度」、地方官人制度としての「間切掟・シマ掟」の制度、また神官である「ノロ制度」を、構造的に明らかにしたが、ここでは、その中から、一部は分散し、一部はまとめて叙述されている租税(制度)に関する記述を抜き出して、1つ1つ検討することにする。

高良の辞令書研究は、1978年の「古琉球辞令書とその形式」(『沖縄歴史論序説』三一書房、1980年、所収)に始まっている。高良はまた、『琉球王国の構造』刊行の2年後に『琉球王国史の課題』(ひるぎ社、1989年)を著わしているが、この中でも、「第2章 辞令書に見る王国の存在形態とその変化」など、辞令書にかかわる議論を展開している。それは、1977年から87年に及ぶ期間に発表した論文を収録したもので、著書としての刊行は『構造』より遅れているものの、ほぼ同時期の執筆であり、その続編というよりは姉妹編というべきものである。その研究は『構造』に集約されているとみられる。

2. 王府組織・地方行政制度・地方官人制度

2-1. 庫理・ヒキ制度

高良倉吉は、辞令書の研究から、古琉球の王府組織を導き出して、「庫理・ヒキ制度」として特徴づけた。その場合、「庫理」とは「禅僧とともに日本からも

たらされたものであり、…本来は寺院内の僧住居・台所を意味したはずの用語」であったが、それが「王府組織に転用された」ものであろうとし(P.124)、それが「中央政庁的な存在、すなわち統轄機能をもつ官衙であり、同時にまた、それに付帯する地方統治上の業務をあわせもつ性格」に転化したとする(P.126)。これは伊波普猷^{いはふゆう}の説を継承し、確認したものである。

また、「ヒキ」とは、「民族学・人類学研究において…縁故・血縁集団・族縁・祭祀集団・親族関係といった親族集団あるいは祭祀集団の組織原理にかかわる概念として検討されているもの」であり、高良が取り扱うヒキも、それと「その源流は共有」するものであるが、「王府組織として特定された」もの(P.102)、あるいは「地位・ポストをもつところの組織体」であり(P.107-108)、「高度の役割を帯びたところの編成組織」であった(P.108)。そして「ヒキ名は海船^{とみ}を指す美称辞[富、とよみ]とすべて一致」しており(P.108-109)、伊波普猷が示唆したように、「海船の航海体制がヒキ同様に一定の職制を備えた編成組織にもとづいて設定されており、地上の編成組織であるヒキも海船の航海をモデルに設定されていた」とし(P.114)、「ヒキとは、“地上の海船”として、航海体制をモデルに設定されたところの一定の職制を備えた編成組織であった」とする(P.115)。

かくして、ヒキを下部組織とし、それを束ねた庫理が3つ(南風の庫理、北の庫理、X庫理)に編成され、それぞれの庫理の上位機関として「世あすたべ(三司官)」が配置されるという、王国制度であったという。

なお、高良は（伊波とともに）、このような「海船の航海体制」として編成された組織が、地上の行政組織を編成するときにモデルとして活用されたと論じているが、このことは、琉球王府の組織が航海体制としてまずスタートし、後に地上の行政組織が編成されたということであり、当初の琉球王国は、航海・交易のための組織であったこと、それが後に内政面にも広げられていったということになる。このような意味で、この指摘は成立期琉球王国の性格を考えるうえで、きわめて興味深いものとなっているのである。

つまり、成立期の琉球王国は、内政すなわち地域支配に及ぶ前に、航海・交易の機関・組織として発足したのであり、その限りで地域住民との関係が希薄で、その生産を基盤に成立したものではないということになる。ここに租税（制度）がいつ、どのように生まれたのかが研究課題として浮かび上がってくる根拠があるのである。

2-2. 間切・シマ制度

高良倉吉は、また「古琉球において確立した地方行政制度の基本は、間切・シマ制度と称すべきものであったといえよう」と指摘する（P.135）。両者の関係は、「シマは即地的に形成された具体的な存在であるのに対し、間切は行政上の概念としてのみ存在した」、「まずはじめに本源的単位であるシマがあり、それを与件として間切という二次的な区分が発生した」という（P.136）。その実態は、「ひとくちに間切とはいっても構成村数の面で相当のバリエーションが見られる」（P.140）、「間切内の村＝シマ数の場合

同様に、村＝シマの石高にも相当のバリエーションが見られる」（P.140-142。ここでは、近世に至ってシマが村となるが、その史料を使ったために「村＝シマ」と表記されている）、「田畠の構成にもバリエーションが見られる」（P.142）、「村＝シマは人口規模の面から見てもバリエーションが認められる」（P.143）というように、「古琉球における間切・シマ制度とは、定規模の原則に基づかないものであり、したがって、間切やシマの大小を包み込む地方制度であった」（P.144）。

すなわち、自然村落として形成された「シマ」と、それをいくつか包括して、行政的に構成された「間切」とがあった。「シマ」について、高良は「集落的景観をもつ一個の完結的な村落共同体」とも表現している（P.135）。そのシマの石高や人口規模は大小さまざまであり、田と畑の構成割合もさまざまで、いずれもバリエーションに富んでいるということは、自然に形成された村落であることを反映しているであろうし、村落相互の交流・交易も微弱であったことを想像させる。

2-3. 間切役人・シマ役人制度

高良倉吉は、一連の「古琉球辞令書」から当時の地方官人制度をも描き出した。

「まず第1に、シマ名を名乗る（おき^{ウッチ}て）（掟）と呼ばれるシマ^{あつかい}の役人がいた」（P.160。ルビは来間）。また、「掟の名で呼ばれる地方役人には、シマ名の掟＝村掟以外に間切掟と通称される3員の掟職がある。大掟・南風掟・西掟3職がそれである」（P.162）。このほかに「古

琉球の地方役人の中で、奄美・沖縄・先島の3地域に満遍なしに設置されたところの職が首里大屋子と称する役人であった」(P.165)、「首里大屋子は間切およびこれに準ずる島に1員ずつ設置する原則であった」(P.166)。

総括的には「定員の夫地頭がいて、その中のある特定のポストの夫地頭が地頭代職に就き、地頭代の補佐として首里大屋子と3人の間切掟が管轄する」となる(P.150-151)。

また「目差の職は奄美地域、先島地域、それに沖縄地域内の国頭方面の間切や周辺離島には設置されていたものの、中頭や島尻などの沖縄島中南部には設置されていなかったのではないか」(P.164)。

「古琉球において確立した間切・シマ役人制度の基形はそのまま近世の間切・村役人制度に引継がれた」(P.174)。

なお、オエカ人という語があるが、「〈おゑか人〉は地方役人の総称で、近世琉球では役地としてのオエカ地をもつ間切・村行政の担当者として知られており、古琉球においても同様の存在であったと思われる」(P.134)という。

このような検討は、琉球史研究における高良の貢献としていいものであろう。

高良は、この研究にかかわって、「首里・那覇を除く王国のほかの諸地域は、間切・シマ制度と称すべき地方行政制度によって区分され総括されていた」といい、また「地方役人制度はこの間切・シマ制度を基準に設定されており、ノロなどの神女、首里の高級官人層の所領区分、租税制度などもやはりこの間切・シマ制度を前提に設定されていた」と述べている(P.81)。ここでは、この中の「所領」「租税制度」という、吟味の必要な用語が出

ていることに注目しておき、以下で検討したい。

3. 「古琉球辞令書」にみる官人への得分

「〈おきてのち〉(掟地)や掟のカナイは、掟職に対する給地および得分を意味する言葉である」(P.160)。つまり、「掟の地」は掟職に対する給地であり、「掟のカナイ」は掟職に対する得分を意味している、と高良倉吉はいう。地方役人である「オエカ人に与えられる給地の総称が〈おゑか地〉である」(P.175)。

このような給地(土地の給与)の状況とその実態が、ここでの検討課題である。以下、辞令書のうち役地の与えられているものを1つ1つ検討する。

3-1. 「下地の大首里大屋子宛辞令書」(1595年)

「下地の大首里大屋子宛辞令書」の「大意」が、次のように説明されている。「元の島尻の首里大屋子所領の田畑から3カリヤ(13マシ)の田と100ヌキ(6オホソ)の畑の所領を許すこと、また、7人のスカマグチを与えるとともにナカコハラ(地名か)のワクコナ衆(意味不詳)から1年に1人につき3スカマずつ、首里大屋子所轄の間切のワクコナ衆から1年に1人につき1スカマ^{ぶづかい}ずつの夫遣を許すこと、以上の給与分に関し種々の貢租を免ずること、ただし、右に規程された以外に間切やシマの人民を使役したり雑税をとりたてるようなことがあってはならない」(P.60。ルビは来間)。

このうち「所領」(P.170では「所持」という語は原文にはなく、「大やこがち」すなわち「大屋子の地」とあり、これに「所

領」という訳語を充てるのは問題がある。これは大屋子に役地が与えられ、その面積と「原」（沖縄では畑のことを「ハル」という）名が指定されているのであるが、それは「所領」すなわちその土地と人びとを支配する領地ではなく、単なる役地であり、その役地の収穫物の一部を収取する権利を得るだけである可能性が高い（近世ではそうである）。

なお、「夫遣」という語も原文にはないが、スカマが労働ないし使役の意味であることから、説明的につけられたものであり、これは問題ないと思われる。また、「貢租」に対する原文は「ミかない」とあり、「雑税」に対する原文は「とりあわ物」とある。

田畑を役地として与えられるだけでなく、また、「7人のスカマグチ」と、「ナカコハラ（地名か）」の人びとから1年1人3スカマずつ、「首里大屋子所轄の間切」の人びとから1年1人1スカマずつの労働使役権（夫遣権）が与えられている。

一定の田畑が与えられ、同時にこの田畑の耕作労働を担う人々を夫遣する権利が与えられている。首里大屋子が給与された土地は自ら耕作するのではなく、その地域の人びとに耕作させることになる。

「以上の給与分に関し種々の貢租を免ずること」（原文では「このぶんのいろいろのミかないハ、御よるしめされ候」）の検討は保留しておく（3-6で扱う）。

3-2. 「玉城の大屋子宛辞令書」（1592年）

「玉城の大屋子宛辞令書」の趣旨について、高良は次のように説明している。これは「今帰仁間切の与那嶺の里主所

— その内訳は6カリヤ（49マシ）の田と140ヌキ（7オホソ）の畑よりなる — の所領を認めること、それに加えて45ヌキの大掟カナイ（税収）を玉城の大屋子に給したものである」（P.66-67）。「里主所」（原文では「さとぬしどころ」という役地が、面積と「原」名を指定して、給与されており、また、「45ヌキの大掟カナイ（税収）」が給与されている、というのである。

原文に戻ってみると、与那嶺の里主所は、田が6カリヤ49マシで2つの「原」にあり、畑が140ヌキ7オホソで6つの「原」にあり、これらが与えられたこと、併せて「よなみねの45ぬきかないの大おきて」が与えられている。これは場所の特定はなされていないが、里主所以外の場所に関わるものと考えられる。

これらの土地の給与を受けた玉城の大屋子は、このような里主所と呼ばれる土地群（5-2参照）のほかに、「45ぬきかないの大おきて」を与えられていた。高良は「大掟カナイ」と表現しているが、そういう用語があるわけではない。高良はこの個所について、別のところでも説明し、これは「与那嶺のシマの45ヌキの畑地からのカナイを所得する大掟職、というほどの意味である」（P.146）ともいい、この「玉城の大屋子」は「与那嶺の里主所と45ヌキのカナイの大掟職の得点を給された」（P.154）とも説明している。

高良は「45ヌキの大掟カナイ（税収）」とするが、これを、45ヌキのカナイという「租税」を受け取ることのできる得点を給与された（それは「大掟」という役職になることと対応している）と理解している。一方では、土地を給与され、

他方では、定額の「租税」収取権が給与されている。里主所という役地の給与は、耕作権を与えられるだけで、何らかの収入の保障を意味するものではない。それは自ら耕作するか、3-1で指摘したように、夫遣権とセットになって給与されているか、そのいずれかである。他方の、「45ヌキのカナイ」という「租税」の収取権は、同じ与那嶺というシマの中からと限定されており、シマ人（地域住民）の耕作によって生まれる収穫物の中から、作物で納めさせるということになる。高良は「ヌキ」は「畑地の単位」であり、「元来は収穫量を表わす単位で、そこから転じて田畑の面積概念に昇化〔昇華―来間〕したものと考えられる」（P.212）という。しかしここでは「45ぬきかない」とあり、高良のように「面積」と理解することはできず、元来の用法「収穫量」の意味で使われているものと理解される。そうでなければ、里主所という役地の給与と同様の得分となってしまう。

つまるところ、与那嶺というシマには、その各地に里主所群と、その他の土地がある。里主所群は、大屋子自らが耕作し、または夫遣によって耕作させ、その収穫物を我が物にする。その他の土地は、シマ人が耕作しており、シマ人が耕作して産み出した収穫物の中からその一部を収取していることになる。彼らシマ人は、この「玉城の大屋子」に45ヌキの作物を納めさせられていた。これは、シマ人にとっては「租税」負担であるが、それは大屋子というシマ役人に直接帰属して、首里王府は「租税」を受け取らない。このことは、王府がシマ人から「租税」を徴収して、そのうちからシマ役人に給与を与えるという手続きを省略して、す

べてをシマ役人に委ねたということである。

このような二面的な得分が給与されたのである。

なお、「里主所の所領を認める」の「所領」という表現には問題があるが、すでに3-1で述べたので、ここでは繰り返さない。

3-3. 「天久の里主所給賜辞令書」（1536年）

これは「西原間切の天久の里主所を北の庫理に所属する官舎に給賜することをうたった叙任辞令書である」（P.68）という。「官舎」とは人ではなく、役所の一つであるから、その役所に土地を与えたことになり、そこで働く人々の給与は、そこから稼ぎ出すようにさせたものではなかろうか。その場合、その役人たちが自ら耕作するか、耕作する人々の夫遣権を同時に与えたのかは、なお検討すべきことであろう。その「官舎」が首里にあったとすれば、その役人たちが自ら耕作することは困難である。

3-4. 「伊平屋の首里大屋子宛辞令書」（1587年）

この辞令書は「伊平屋島（伊是名・伊平屋両島の行政区画名）の首里大屋子職にある者が同島の仲田のシマにある里主所を給された際に発給されたものである。この時、従来の仲田の里主所に3オツカ50ツカの田を加えて5カリヤ3オツカ50ツカの田地とし、この田地にかかる〈みかない〉として〈なつほこり〉の際の〈おまかない〉1種、〈正月ミかない〉の際の〈御さけ〉〈おまかない〉〈ミしやもち〉3種の上納を命じている」

(P.167-168)。

この首里大屋子は、里主所を増やしてもらったようであるが、ここで注目されるのは、「ミかない」の「上納」（原文では「上申」）を命じられていることである。これは、「租税」であり、物品租税（生産物地代）だとしていいであろうが、その内容は儀礼的な捧げ物だったものが、後に固定化されたもののようなイメージである。

3-5. 「浦崎目差宛辞令書」（1586年）

高良は、これは「得分規程型の代表的な辞令書である」として、「詳しく検討して」いる（P.143）。この辞令書は、今帰仁間切の中の一つ、「浦崎のシマの〈めざし〉（目差、目指）職にあった人物が受けたもの」で、「与那嶺のシマの〈まらち〉（真人地）および中城のシマの〈おきてのち〉（掟地）の中から、〈ひようすく〉（面積を表示）、2マシの田、さらに元は具志賢の〈とのほらち〉（殿原地）であった畑から15ヌキ、3オホソを浦添目差に与える、ただし、右の田畑にかかる〈おやみかない〉、ノロ・里主・掟の〈かない〉のすべてを免除する云々」と紹介している（P.145）。

この辞令書から高良が引き出した特徴は、次のとおりである。「この辞令書から、シマの田畑の中には真人地・掟地・殿原地と呼ばれる耕地区分があったこと、これらの田畑には〈おやみかない〉をはじめとしてノロのカナイ、里主のカナイ、掟のカナイといった税が賦課されていたこと、浦崎目差が給与された得分は各耕地区分の中の一定面積を割いて与えられたこと、そしてその給与は、浦崎の目差でありながら、与那嶺・中城・具志賢

という3つの他のシマにまたがっていたこと、などの注目すべき事実が浮かび上がってくる」（P.145-146）。耕地区分については5-1で検討するが、浦崎の目差に浦崎以外のシマの土地が給与されていることは、それらの土地が目差などの役人によって自ら耕作されることがありえないことを示している。

この中で「これらの田畑には〈おやみかない〉をはじめとしてノロのカナイ、里主のカナイ、掟のカナイといった税が賦課されていた」という点については、「賦課されていた」というようにみるのではなく、それらのカナイが「免除された」ということに注目すべきではないか。この「浦崎目差あての辞令書に登場する掟のカナイと称するもの」は、自らは耕作せず、経営もせずに、その土地からの「収穫を所得する方式をとったもの」と、高良は述べている（P.162）。耕作はシマ人がするのであり、3-2で述べたように、彼らにとっては「租税」負担であるが、首里王府は「租税」を受け取らない。

3-6. 「北谷掟宛辞令書」（1577年）

この辞令書には、「北谷掟は職にともなう役地として150ヌキ、3オホソの畑地を給されたが、この畑地は元の預かり地（意味不明）の中から割いたものであり、この役地にかかる〈みかない〉は免除される、とうたわれている。しかしながら、北谷間切は〈くにのろくもい〉の間切であるから、右の役地より〈くにのかないの3分1〉の額を〈のろかない〉として納めよ、と注記されている」（P.161）。これをもって、高良は「シマ名を冠する掟がその職に付帯する役地＝掟地を給与されていた」とする（P.161）。

役地を給与されていたことは疑いないが、「この役地にかかる〈みかない〉は免除される」ことの意味が問題となる。3-1で保留しておいた問題である。役地を給与するということは、その土地からの収穫物を報酬として受け取っていいとしているのであって、原則として懸かっている「みかない」が、例外的に免除されるということではなく、役地給与の性格そのものを述べているのではなかろうか。「〈くにのかないの3分1〉の額を〈のろかない〉として納めよ」（「納めよ」の原文は「かなうべし」）は、「のろかない」という負担を「くにのかない」の3分の1に指定されていることになる。これは、首里王府に納められるのか、あるいは北谷間切内のノロに納められるのか。

3-7. 「読谷山掟あての辞令書」（1587年）

「読谷山掟あての辞令書」は、読谷山から遠く隔てた「国頭間切のシマの1つ安田に得分として田地を給されていた」ことを示している。これは「むろん、読谷山掟が同地まで出向いて耕作することは不可能であるから、実際には安田のシマ人の手で耕作され、その収穫を所得する方式をとったものと推察される」（P.161-162）。

すなわち、役人は役地をもらっても、自ら耕作もせず、経営も誰かに任せるということがあったことがわかる。これは、遠隔地でなくてもありえたことではなかろうか。3-5と関連している。

3-8. 山北の「大屋子もい」と「里主所」との関係

「尚真期以後、山北＝国頭の地に、山北監守＝今帰仁按司という政治・軍事お

よび宗教を管掌する目的で設置された特別制度が存在した」（P.194）。しかし、そこには「大屋子もいクラスの上級官人が存在した可能性は少なく、仮に存在していたとしても、山北監守＝今帰仁按司の一族程度のごく一握りの人員にすぎなかったと想像される」。それでも、「大屋子もいに給せられる里主所がこの地に広汎に設定されていた」（P.195）。このことをどう理解するかについて、高良は、「山北＝国頭の間切名・シマ名を名乗る大屋子もいの大半は、実は同地の居住者ではなく、枢点中枢地区およびその周辺に居住する上級官人だったのではないかといいたい」（P.195）という。

ここでも、3-5、3-7でみたことと対応して、「大屋子もいの大半」は、給与された役地（里主所）を自ら耕作するのではなく、首里などにて、シマ人の耕作に委ねているのであり、その収穫物（の一部）を収取するにすぎないのである。これは「所領」という実態とはほど遠い。

3-9. 「法式」の規定にみる夫地頭と夫地頭所との関係

高良は、近世に入ってから「法式」（1697年）の規定を紹介している（P.202）。現代語に訳して示せば、「夫地頭のこと、地所は手作りをなすべし。右、首里に住んでいる地頭は、公儀披露（上申）のうえ、百姓に掛ける（耕作させる）べきこと。附、供夫は禁止のこと」となろう。その意味は、役地は自分で耕作するのが建前であるが、地頭が首里に住んでいて、その役地が地方にある場合は、許可を得て、百姓に耕作させてよい、ということである。そして、「供夫^{ともぶ}」すなわち地頭による百姓の使役は、禁止する、とある。こ

の供夫は、古琉球辞令書に出てくる「すかま」と対応するもので、近世に入ってから禁止されたが、逆にいうと、古琉球においては普通になされていたと考えられよう。

このような百姓の使役は、百姓の側からは労働の負担であり、労働地代であり、「租税」の一形態である。

3-10. 「系図家譜」の記述

高良は、辞令書だけでなく、「17世紀末以後に編集された系図家譜」にも、その「編集時点に現存していたところの古琉球辞令書を用いたと見られる」記述がある（P.71）として、それらのいくつかを紹介している。

そのなかで、「河充氏系図家譜正統」（1613年の部分）には「3 蒨田・百貫畠・5人スカマクチを給うの御朱印を頂戴す」（原漢文）とあり（P.72）、「麻姓家譜」の1518年の部分に「真和志間切の儀間平良の里主所（いわゆる地頭職）を得ている」ことが記されているが、これに「対応する辞令書がない」、また1536年の部分に「西原間切の天久の里主所（地頭職）を給された」ことが記されているが、これは「対応する辞令書が残っている」（P.74）、という。

河充氏の場合は、田畑とスカマクチの双方を給付されており、3-1の史料と同様である。また、麻姓（田名氏）の1536年の場合は、「里主所（地頭職）を給された」とあって、「地頭職に任ぜられた」（家譜の記述）ことを、「里主所を給された」（おそらくは辞令書の記述）と重ねて、紹介しているようである。このことから、同1518年の場合も、「里主所を得る」とことと「地頭職を得る」とこと

が、セットになっていたと理解されたのであろう。

3-11. 官人への得分とその意味（まとめ）

首里王府は、地方官人（地方役人）たちに、その叙任辞令書を与えていたが、それには多くの場合、役地の給与が添えられた。それとともに、シマ人たちを使役する権利、夫遣権を給与することもみられた。

給与を受けた役地は、官人（役人）たちが自らその土地を耕作する場合のほかに、シマ人たちを使役して耕作することがあった。いずれの場合も、首里王府への租税上納は免除される（そうでなければ「得分」とはならない）。シマ人たちの租税負担という点からいえば、後者、すなわち官人（役人）たちのために使役されることが租税に相当しよう。これは「労働地代」である。

4. ノロ制度とノロへの得分

「間切・シマの祭祀を担当したものがノロ（あるいはノロクモイ）であり、「ノロは完全に女性のみが就任する神職であった」（P.176）。この「ノロ制度」は「奄美・沖縄にのみ設置され、先島には全く置かれなかった」（P.177）。

4-1. 「具志川ノロ職叙任辞令書」（1607年）

「具志川ノロ職叙任辞令書」（1607年）では、「元のノロの娘マカトウを今帰仁間切の具志川ノロ職に任ずる叙任型の文言と、同ノロ職に付帯する50ヌキ（4オホソ）の畑をノロクモイ地として給賜する旨の得分規程型の文言とが、1点の辞令書の中で同時に記述されている」

(P.63)。後者にだけ注目すれば、ノロクモイ地（この語は原文にはない）という役地が、面積と「原」名を指定して、給与されているということである。

では、この役地を授かったノロは、自ら耕作するのであろうか。そうではなく、シマ人（地域住民）がこのノロクモイ地を耕作して、その収穫物をノロに捧げるであろう。この辞令書には、3-1のように、スカマ云々のことが示されていないが、ノロクモイの場合はシマ人がノロのために耕作労働を奉仕するのである。それは、人びとにとっては、信仰心と結びついていただであろうし、自主的な奉仕、捧げごとであったであろう。

4-2. 「那覇の大阿母職叙任辞令書」(1582年)と「オトマスモイ宛辞令書」(1582年)

この2つの辞令書は、同一人に対して出されたもので、「具志川ノロ職叙任辞令書」に見られた叙任型が前者に当たり、得分規程型が後者に当たっている。ここでも後者だけに注目するが、それは「大阿母」職に「付帯するノロクモイ地—元はアマモイ（人名）所領のもので現在は真人地である田畑の中から2カリヤ（2マシ）の田と50ヌキの畑を役地として与え、この耕地にかかる諸税を免除する—を得分として規定した」ものと説明されている（P.65）。

これもノロクモイ地（この語も原文にはない）という役地が、面積と「原」名を指定して、給与されているということであり、また、「この耕地にかかる諸税を免除する」（原文では「このぶんのおやミかない又のろさとぬしおきてかないとも〔二〕御ゆるしめされし」）ことが

示されている。「ミかない」「かない」を「諸税」と訳したのである。

このノロクモイ地は、以前はアマモイという人の「所領」であったというが、原文に「所領」の文字はなく、ただ「アマモイの地」とあるだけであり、これを「所領」としての土地とするのは問題がある。そして、その土地はいま「真人地」（原文では「まぢぢ」）すなわちシマ人たちの土地となっている。その中から役地を与えるとなっている。

すでに3-1、3-5、3-6でみたのと同様に、役地としてのノロクモイ地の給与は、そこからの収穫物を収得する得分の給与である。したがって、この土地にかかる「租税」の徴収は免除され、その分はノロの所得となるのである。

4-3. 「君南風宛辞令書」(1566年・1595年)

このうち1566年の辞令書は、「久米島具志川間切の西銘のシマの真人地（元はアマが保有していた耕地）の中から2カリヤ3オツカ、69マシの田地と、70ヌキ（オホソの数字不明）の畑地を君南風の大阿母に与えたものである」（P.181）。また、1595年の辞令書は、「久米島具志川間切のアラカキ地（元の君南風の大阿母のノロ地）である〈せちよく〉田（面積を表わすものか？）、14マシの田地と10ヌキの畑地を君南風の大阿母に給したものである」（P.181-182）。また、1566年の辞令書には「きミはいの大あむがのろち」という文句が入っており、これは「君南風に与えられる給地が〈のろち〉（ノロ地）と称されていたことを示して」いる（P.182）という。

ここでも、「君南風の大阿母」という

上級神職に役地としてノロクモイ地が給与されているが、それは当然に、自ら耕作するのではなく、シマ人たちがノロのために耕作して、その収穫物をノロに捧げるのである。

4-4. ノロへの得分の意味（まとめ）

ノロ（ノロクモイ）がその職を与えられる時に、ノロ（ノロクモイ）地という役地が併せて与えられていた。これを「所領」と表現して、そのシマ人たちへの支配権であるかのように誤解させてはなるまい。ノロはそのシマ人たちの平安を祈り、各種行事を主宰する立場であり、シマ人たちは尊敬の念を持って対応したであろう。このような人びとによってノロ地は耕作され、その収穫物はノロに捧げられる。これは、官人の役地をシマ人たちが耕作することが、多少の強制を伴った可能性がある（その場合は「租税」となる）のに対して、ノロ地を人びとが耕作することは、強制の伴わない自主的な奉仕、捧げごとであったであろう。

ノロ地がノロに給与されるのは、そのノロ地がシマ人たちによって耕作され、その収穫物がノロに捧げられることを予定しているのである。

5. 耕地の区分と耕地の「領有」・利用

5-1. 耕地の区分

高良倉吉は、次のように述べていた。里主所とは「特定の面積をもち特定の場所に所在する耕地、つまり〈シマのうちの一部の特定耕地〉」である（P.197）、それは「田もしくは畑の別で指示されているうえに、カリヤ・ヌキの丈量単位で表示され、しかも所在を特定できるよう当該原名で示される」ものだ

という（P.199）。「3員の夫地頭および首里大屋子の役地」が「里主所」であった（P.206）。「シマの中には真人地、殿原地、掟地、ノロクモイ地といった耕地区分も存在しており、里主所もそのような耕地区分の一形態にすぎない」（P.200）。「古琉球において一般民衆のことを真人と称し、真人地なる語が辞令書に散見される」（P.206）。

このように述べて、また3-5でもみたように、高良は、そもそも王府によって各種の耕地が区分されていて、そのうちのどこを官人やノロに給与するかが判断されていたとみるのである。

現代では、土地はすべて地籍図が作成されるとともに、地番が割当てられ、面積・地種・所有者名などが土地台帳に記録されている。しかし、古琉球という段階で、土地のすべてが王府によって掌握され、位置が特定され、名称が与えられていたと考えられるであろうか。せいぜい、シマの中の「原」の名を指定して、「そのあたり」ということではなかったか。もちろん、近世になって、真人地が「百姓地」と呼ばれるようになり、里主所が「総地頭地」になり、掟地が「脇地頭地」になり、ノロクモイ地がそのまま「ノロクモイ地」となっていくことは理解できる。そのように変遷していく過程で、土地の範囲が明確になっていくのであって、当初から位置と面積などが明確になっていたという理解には疑問が多い。

5-2. 里主所は分散していた

高良は里主所について、「田もしくは畑の別で指示されているうえに、カリヤ・ヌキの丈量単位で表示され、しかも所在

を特定できるよう当該原名で示される」ものだ」と述べていた (P.199)。

3-1 で見た「島尻の首里大屋子」の給与された土地は、「3カリヤ (13マシ) の田と100ヌキ (6オホソ) の畑」とあり、田と畑を含み、それぞれが5つと6つの「原」に分散しているだけでなく、それぞれが更に13、6という「筆」に分散していた (マシ、オホソについては8-2で検討するが、筆と理解する)。

3-2 で見た「玉城の大屋子」が給与された「与那嶺の里主所」は、田も畑も含んでおり、しかもそれぞれが2つとか6つとかの「原」に分散しているだけでなく、それぞれが更に49とか7とかの「筆」に分散していたのである。

3-4 で見た「伊平屋の首里大屋子」が給与された「仲田の里主所」は、田のみであるが、5つの「原」に分散していて、それが更にいくつかに分散している。

このように、里主所は実は「里主所群」であって、分散した多くの田畑を包含したものである。したがって、どこどこの里主所といっても、場所は分散し、面積はさまざまであったと考えられる。

5-3. 耕地の「領有」・利用

高良は、随所で「領有」という語句を使用している。それは、役地がその役人によって「領有」されたという意味である。しかし、「領有」とは、例えば『日本語大辞典』(講談社)によれば、①自分のものとして所有すること、②領地として所有すること、ということを用いる。琉球近世においてさえ、そのような「領有」はなかった。つまり、役地はその役にある間だけの限定された期間に限って利用が認められるものであり、また、そ

の地域の人びとを支配することをまかされ、その人びとから貢納を収取するというようなことはなかったのである。

6. ミカナイとカナイ

高良倉吉は「ミカナイとカナイ」(P.207-210)において、次のように論じている。

近世の「惣地頭」につながる古琉球の「大屋子もい」は、間切の中のシマの特定された土地＝「里主所」を与えられていたが、そこからの課題設定として、この「大屋子もい」だけでなく、それと同様に役地を与えられていた「官人層や神女たち」は、その「役地から一体いかなる方法でその所得を得ていたのだろうか」とする (P.207)。人びとの側からすれば、租税負担の問題である。

6-1. カナイ

まず検討されるのは「〈かない〉という言葉」である。高良は、この言葉の出てくる辞令書を5例 (本稿の3-6、4-2、3-5、3-7、3-2) 示しつつ、「〈かない〉という言葉は、古琉球においては貢物、貢租を意味し、近世琉球あるいは近代沖縄では小作料の意味で用いられているものであるが、右の辞令書の用例では貢租に近い意味で使われている」(P.207)という。「貢租」かどうかの検討をして「貢租」「貢租に近い意味」と結論している。

その第1例 (3-6) には「のろかないはくにのかないの3分1かなうべし」とあり、ノロの「かない」(貢)はクニの「かない」の3分の1であると読め、第2～4例 (4-2、3-5、3-7) にはすべて「のろさとぬしおきてかない」とあり、ノロ・里主・掟の「かない」を併記していると

読め、第5例(3-2)は「45ぬきかないの大おきて」とあって、「45ぬき」という畑地面積に対応する「かない」が「大掟」に与えられると読める、という。

6-2. カナイと対比されるミカナイ

さらに高良は「かない」のほかに「みかない」「いろいろのミかない」「おやみかない」という用例があることを示して、「敬称語〈み〉＝御、あるいは接頭美称〈おや〉＝親の付く〈かない〉とこれの付かない〈かない〉とに区別されていたようである」と指摘して、「〈みかない〉＝〈おやみかない〉はおそらく国王＝王府への貢租だ」と推定している(P.207)。これに対して各種の「かない」は、それぞれ、「〈おきて〉カナイ」は「シマ名の掟」への「貢租」、あるいは「3員[大掟・南風掟・西掟一來間]の間切掟」への「貢租」、「〈のろ〉カナイ」は「ノロへの貢租」、「45ぬきかない」は「45ヌキの畑地からの貢租」、「〈さとぬし〉カナイ」は「里主という地位にある者への貢租」という。ただし、「〈のろ〉カナイ」は「ノロへの貢租」とする理解には留保する部分があって、「ノロカナイが公的な神女職に対する貢租の総称であった可能性をも念頭におく必要がある」としている(P.208)。

6-3. ミカナイ・カナイ論の結論

結論は次のようにまとめられている。「第1に、官人層や神女職の所領地にミカナイ(国王への貢租)がかかっていたことを確認できよう」といいつつ、「しかし」として、「ミカナイの賦課はあくまで原則的なものであり、実際はこれら官人層・神女職所領の役地はミカナ

イを〈御ゆるしめされ候〉とされ、免租されるのが通例であった」と続けている(P.208)。

この「しかし」は、「国王への貢租は免除されていた」ことを指摘していることになるが、それはさらに覆されて、「古琉球においても真人地をはじめ官人層・神女職所領の役地すべてにミカナイがかけられるのが原則であったと思料される」(P.209)。役地にはミカナイがかかるのが原則だということが繰り返されていて、それが免除されるのが通例であったということの位置づけはよく分からない。問題はこうではなかろうか。3-1、3-5、3-6で、さらに4-2で述べたように、役地を給与されることの意味は、その土地からの収穫物を受け取ることができるということであり、その収穫物が「貢租」として王府に上納しなければならないのであれば、得分にはなりえないであろう。したがって、原則として上納せねばならない「貢租」を、得分として免除するというのが、辞令書の趣旨であろう。

「第2は、これらの役地にはミカナイの他にノロ・里主・掟のカナイと称する多様な貢租がいわば重層的にかけられていたことであろう」という(P.209)。まず、王府に対するミカナイと称する貢租があり、次に、「拠点中枢地区に居る上級の神女職や官人層」に対する「くにかない」(クニ＝間切のカナイ)と称する貢租(これは、「のろ」カナイ、「さとぬし」カナイ、「おきて」カナイなど、多様に呼ばれた。まとめて「ミ」のつかない「カナイ」とされる)があった、としている。そして、ミカナイの場合と同様に、このカナイも、「実際には…ミカナイ同様に…免租されるケースが多かつ

た」(P.209-210)。

これも同様の問題である。

7. 高良倉吉の「古琉球租税論」のまとめとそれへのコメント

高良倉吉は、「ミカナイとカナイ」に続けて、「丈量制をめぐる状況」(P.210-214)を記述しているが、その冒頭で、以上の論述の要約と整理を行っている(P.210-211)。少し長くなり、かつ重複するが、一つなぎの文章を1文ずつ区切って(①、②、③と番号を打つ)全文を紹介しつつ、その1つ1つにコメントを加えたい。このコメントはまた、私(来間)の「古琉球租税論」ともなる。

①「現段階では推定の域を出ないのであるが、古琉球においてはあらゆる耕地に対して国王への貢租であるミカナイが賦課されており、同時にまた、すべての耕地(あるいは一部)に対して上級の神女職や官人層への貢租であるカナイが賦課されていた」。あらゆる耕地に、国王への貢租(ミカナイ)と神女・官人への貢租(カナイ)が賦課されていたと推定している。しかしながら、すべての土地に懸けられていた貢租であったが、これら役地についてはそれが免除されていた。②にある。

②「役地をもつ中央官人や地方官人、地方神女たちは原則として役地の収穫からカナイおよびミカナイを除外した分を所得として得ていたのであるが、実際はミカナイ・カナイを免除される場合が多かったので、国王＝王府、上級の官人や神女の所得はもっぱら真人地や自己の役地からの収入に依存していたのかもしれない」。表現の問題として「カナイおよ

びミカナイを除外した分」は、「カナイおよびミカナイ」を省いて、単に「カナイを除外した分」とすべきだろう。また「国王＝王府」も「上級の官人や神女」とともに列挙されているが、これもここでは省いて、「真人地」とのみ対応させる方がいい。趣旨はこうである。役地を給与された神女と役人たちは、その土地に懸かるカナイは免除されることが多かったので、その土地からの収穫物のすべてを収入としていた、と。しかし、カナイを免除されることが、その役職の受けた得分なのである。

③「役地をもつ官人や神女の所得は原則としてミカナイ・カナイを差し引いた分であると述べたが、この中からさらに役地の直接耕作者である真人＝一般農民に対して一定分が支払われたであろう」。ここでは、その役地の耕作はシマ人たちによってなされる、と指摘している。これまでの叙述の中では必ずしも明瞭ではなかったが、ここにきて、そのことを明示している。そうだと理解されるため、役人たちの収入は、その耕作を担ったシマ人たちへの支払い分を差し引いた残りになるという。しかし、これら役地の耕作を担ったシマ人たちは、そのような耕作に従事することが貢納に当たる。すなわち、労働地代を負担しているのであって、そこからの所得は受け取ってはいないであろう。

④「はたして労働に見合う給付であったかどうか、徴すべき史料がないので不明であるが、近世においては地頭地やオエカ地、ノロクモイ地の耕作農民に対して一定額の給付のあったことが知られているので、古琉球においてもそれと同様の制度・慣行があったことは想像してよいと思う」。そのシマ人たちへの支払

いは、史料的な裏づけはできないが、近世から類推して確かにあったことであろう、という。各種役地に関わる「耕作農民」の所得について吟味しているが、いま述べたように、耕作労働そのものが「貢租」に相当しているのであり、所得は期待されまい。近世の役地について、その収穫は耕作者に3分の1、残り3分の2から租税を差し引いた分が、その役の所得とされるということを念頭においての類推であるが、この規範自体が種子・肥料・農具などの物財費をどのように扱うのかあいまいであり、「耕作者の3分の1」はこの物財費と対応するものでしかなく、彼らにとって労働所得は無きに等しかろう。

⑤「ただ、古琉球においては農民に対する夫遣権が官人や神女にかなり保障されていたと見られるので、このような特権を利用して役地の耕作が確保されていた点も看過すべきではない」。ここが肝心な点である。役地の給与は、シマ人たちが夫遣いする権利とセットになっていたと見るべきである。辞令書には、そのことを明記したものとそうでないものがみられたが、実態はセットになっていたと考えるべきであろう。そうでなければ、土地の給与はなんら得点とはなりえまい。

⑥「これらの夫遣権は尚象賢以後厳しく制限・削減されていくのであるが、古琉球においては、たとえば下地の大首里大屋子宛辞令書に記されるように、7人のスカマグチを賜うとともに、ナカコハラ（地名か）のワクコナ衆から1年に1人につき3スカマずつ、首里大屋子所轄のワクコナ衆から1年に1人につき1スカマずつの〈てまづかい〉＝夫遣権を

認められているので、官人・神女に広く与えられていた使役権を利用して役地の耕作がおこなわれていたことは間違いない」。その通り。

以上のことをさらに短くまとめると、こうなる。あらゆる耕地に貢租が賦課されていたなかで、神女職や官人層に叙任されると、役地が給与されてその土地に懸かる貢租は免除され、その土地の耕作に地域の人びとを使役することが認められた。ただし、このような仕組みになったのがいつのことかは明らかではなく、辞令書の年代から見て、1580年代までしか遡れない。島津氏侵入の30年ほど前のことである。これをもって「古琉球」のすべての時代に以上ようであったとするには、あまりに根拠薄弱である。

古琉球の時代の租税は、人びとの使役、耕作労働（また、この辞令書には現われなかったが、道路の建設や架橋などの公益労働もあろう）にほぼ限定され、「労働地代」とどまっていて、物品の租税、すなわち「生産物地代」はほぼなかったと見た方がいいであろう。ただし、従来からの捧げものが物品の租税に変化する過程にはあったであろう。

8-1. 丈量制論の1 スカマ

さて、「丈量制をめぐる状況」の本論に進もう。まず「スカマ」に触れる。「辞令書」に登場するスカマという言葉は、もともと早朝から夕方に至るまでの労働時間、すなわち1労働日を意味するらしく、近世では非法的な使役を、近代においては債務のかたに貸主家に労働を提供する者に対して用いられる。下地の大首里大屋子宛辞令書は、古琉球においてスカマ

が労働もしくは1労働日の意味で、夫遣の単位として用いられたことを示している。このような夫遣についての独自の単位をもつところに、古琉球における官人・神女（おそらく王府も）レベルにおける百姓使役の盛行ぶりを窺うことができる」（P.211）。

私たちも、近代に焦点を当てて「スカマ」を考えたことがある（来間泰男・波平勇夫・安仁屋政昭・仲地哲夫「近代沖縄におけるウェーキ＝シカマ関係」、沖縄国際大学南島文化研究所編『南島文化』創刊号、1977年）。その語義については「もともと早朝から夕方に至るまでの労働時間、すなわち1労働日を意味する」とまでは断定できなかった。現代においてこの語句を残す地域は少ないが、早朝そのものを意味する場合、夕方そのものを意味する場合、その他の時間を意味する場合もあった。また、時間（帯）だけでなく、他方で労働そのものを意味する場合もあり、両者が関連しあうものと想像された。なお、「近代においては債務のかたに貸主家に労働を提供する者に対して用いられる」というのも、「労働を提供する者」だけでなく、「労働を提供すること」をもいうとすべきであろう。

それはともかく、主題の「このような夫遣についての独自の単位をもつところに、古琉球における官人・神女（おそらく王府も）レベルにおける百姓使役の盛行ぶりを窺うことができる」という点については、次のように考える。高良は、このスカマという語句が「夫遣についての独自の単位」となっていたとし、「単位」として評価しているが、それはせいぜい「1労働日」というほどの緩やかな

単位であって、例えば時間にまで区分されるような、厳格な単位とはなっていないと思われる。そうであっても、「百姓使役の盛行ぶり」との評価には同意できるし、その意味でその「労働地代」の様相が租税論の中心に位置づけられると考えられるのであるが、高良倉吉の租税認識のなかではそれが希薄のように感じられる。

8-2. 丈量制論の2 カリヤ・ヌキ制

次に「ついでに」として「田畑の地積表示に多用されているカリヤ・ヌキ制について言及して」いる。

「古琉球においては田地の計量単位としてカリヤ（「リ」が脱落して、カヤと称することもある）、畑地の単位としてヌキが用いられており、田と畑とは面積表示のうえで概念上峻別されていた。カリヤ・ヌキともに元来は収穫量を表わす単位で、そこから転じて田畑の面積概念に昇化したものと考えられる」（P.212）。

高良は続けて、だ「が、田畑の単位であるカリヤとともに辞令書に表記されているマシは、面積概念ではなく田地の形状に由来するもので、畦^{あぜ}で区切られた1枚の田というほどの意味である。したがって、面積の異なる2つの田地が仮にあるとすれば、それらはともに1マシ、2マシとかぞえられる。田地のマシに相当するものが畑地の場合のオホソ^{みや}で、宮里榮輝によれば〈周囲道路を以て囲まれた一纏^{チリ}めの畑〉、〈切〉（畑の耕地片）によって区画された畑地が〈幾つも集まった所を農道等に依って区分した〉ものであり、安良城盛昭^{あらかきもりあき}の調査によれば、〈切〉とは次元を異にするより大きな区画、つまり〈比較的広い山野〉を意味する事例

があるという」(P.212。ひらがなのルビは来間)。

このことを踏まえて、「田地についてはカリヤ・マシ制、畑地についてはヌキ・オホソ制で表示されており、この両者を総括した計量単位が古琉球のカリヤ・ヌキ制だといってよい」と総括されている(P.212)。ただし「丈量制を精確に把握しその意義を細かく検討する作業は、我々にとって今後の課題である」(P.214)としていて、結論の提示とはなっていない。

それでも、一定の検討を加えておくことにする。マシは「1枚の田」(筆)、オホソはいくつかの筆の畑を道路などを目印にして括ったもの、とされている。また田のカリヤ、畑のヌキは面積を示す概念だという。問題は、いずれの説明も面積についてのイメージを提供していないことである。田地のマシは「畦で区切られた1枚の田」ということで、それなりに理解できないこともないが、その広がりには多様であったろう。そして、9割程度を占めるはずの畑地のオホソについては、そもそも「畦」に相当する区切りがあったのかも疑わしいし、区切りがあったとしても、それは面積とは無関係であろう。

9-1. 「古琉球の論理」と「近世の論理」

高良倉吉は、「近世の首里王府はその施策の過程で、いうなれば〈近世の論理〉をふりかざしつつ〈古琉球の論理〉と対立し、できうことなら〈古琉球の論理〉を廃絶するか、さもなくばそれを〈近世の論理〉の内に再編することを目指していた」(P.250)という。そして、その「典型的な事例」として「安良城盛昭によっ

て提示された“勸農と神あそび”の問題」を紹介している。王府からすれば、「お祭りやタブーが多すぎて農耕の妨げになるから」それを「排除する」ことがねらいであった。

「迷信＝タブーを尊重しつつ農耕に従事すること、神々を敬うために必要な祭祀・儀礼は必要とされるだけ挙行すること、神々への感謝の念を表明するためなら供物は必要な分だけ挙行すること、これらはいずれも古琉球において形成された民衆レベルの〈古琉球の論理〉だったのである」(P.252)。古琉球の人びとは、神々を敬い、迷信にひきずられつつ、祭りごとを大切にし、神々への捧げものを惜しまなかったし、そのなかで農耕にも従事していた。

「近世の論理」は、それを克服し、改変しようとした。しかし、それはうまくいかなかった。「〈近世の論理〉は、〈古琉球の論理〉をある面では克服することができたものの、所期の目的通りに〈古琉球の論理〉を完全に越えることはできなかった。それは、王府の“勸農”策が民衆の“神あそび”を当初の目的通りに誘導できなかったことによく象徴されて」いる(P.252-253)。それがあつて程度「転換」するのは^{しょうしょうけん}「尚象賢の摂政期(1666～1673)から^{サイオン}蔡温の三司官期(1728～1752)に至る時期、すなわち17世紀後半から18世紀初中期の時期」であるとする(P.253-254。カタカナのルビは来間)。

この「転換」の内容が5項目にわたって示されているが、「祭祀や神女・^{ふげき}巫覡に対する規制」(ルビは来間)や、「辞令書という首里王府から出される役職の任命書によって琉球王国の政治的秩序が編

成される体制」から、「辞令書ではなく系図によって、つまり系持ちであるか無系かが政治的編成の基礎となる…社会」に移行する（安良城盛昭による。P.255）ことなどとともに、「土地利用の変化、つまり旧来の^{さこだ}迫田式の田地に加えて海岸低地の開発が本格的に進行し、集落の立地および再編が広汎に展開される」（P.254。ルビは来間）ということが挙げられている。ここから古琉球の農業の様相を読み取るなら、当時の田地はまだ「迫田式」すなわち^{やまあい}山間の小さな谷にある田でしかなく、^{くぼち}窪地にたまった水を利用する程度のものであり、「海岸低地の開発」はまだ進行しておらず、集落の安定的・固定的な配置はなされていなかった、ということになる。

9-2. 小川徹の見解

また、この箇所では高良が文献指示している、小川徹^{おがわとおる}「久米島民俗社会の基盤―水田造営形態と集落移動の関係について」（沖縄久米島調査委員会編『沖縄久米島』所収、弘文堂、1982年）は、次のように述べている。「あえていえば、古代以降の神事優先的な村落生活、つまり神政時代が終りを告げ、封建下の世俗的な村落生活の優位が始まろうとしていた。神祭りのための米作りから、貢租の対象としての米作りを目指す意識がこれ以後農耕生活を支配する。しかし近世はなおこの新旧の伝統が併立しえた時代であった」（高良著書、P.261）。これを、高良は「注目すべき提示」だとしている。

小川の述べていることは、しかし高良の認識とはずれていて、次のような意味であろう。古琉球は「神事優先的な村落生活」の時代であった、そこでは「神祭

りのための米作り」が行なわれていた、「貢租の対象としての米作り」は、まだなされていなかった、と。しかも、近世に移行してもなお、このような状況に終止符が打たれるのではなく、「神祭りのための米作り」と「貢租の対象としての米作り」は「併立」していた、と。

この小川の認識は、古琉球において租税の徴収は自明のことであるかのように論じてきた高良とは、決定的に対立する認識であるといえよう。

10. 古琉球はどのような社会だったのか

結局のところ、古琉球はどのような社会であり、「租税」（制度）はどのような状況にあったのだろうか。ここまでの検討を集約しつつ、またその他の研究にも意を払いつつ綴ってみたい。

「古琉球」の最初の時代（10ないし12世紀～15世紀）は「グスク時代」とされているが、これは従来の歴史家が「按司時代」としてきたものを、考古学の概念に置き換えたものであり、按司の台頭とセットになって理解されている。しかしながら、グスクは城砦がすべてではなく、その初期においては墓地や拝所とほとんど同義であったはずである。それは按司の登場する以前から建造されていたし、無数の小さなグスクとして、今日に伝えられている。

農耕が始まって、原始ないし先史時代をようやく抜け出たばかりの琉球ではあるが、周辺諸国・地域の歴史発展の影響を強く受けながら、クニづくりに進み始めた。この時代において、按司とその他の民衆という階級分化が起こったとされている。

しかし、生産活動がそれほど活発だったとは考えられず、域内の生産物は、外に向かって自己主張のできるようなものはほとんどなく、ただ自然の産物を収集・採集・獲得するような段階にあって、その中で例えば、貝殻類（その一次加工品）が外からの求めに対応して流出したにすぎなかった。農耕が始まったことをもって、直ちに「農耕中心の社会」や、「本格的な農耕社会」に移ったという論が多いが、栽培作物・飼養家畜・農耕具・栽培技術など、いずれからみても「中心」や「本格的」とのイメージは結びがたく、依然として漁労・採集中心の社会であって、それに農耕も付加されたと考えるべきであろう。

このように、外、すなわち周辺諸国・地域からの文化の伝播は受けるものの、自らの産する物産や文化が豊かではないために、主体的な発信は弱く、しかも外からの物産や文化の受容によって、琉球という社会が即応して変化したのではない。

グスクが、按司という権力者の、民衆使役（強制）によって建造されたと考えられることも、例えばピラミッドやアンコール・ワットの建造がそうではなかったという、近年の研究をも参考にして、いま一度、検討されるべき課題である。共同体の共同の利益を共同で守ろうとする活動であって、その指揮者である按司と民衆との関係は、それほど遊離したものではなかったのではないか。

このような状況であっても、外からの影響は受け続けるし、それはますます激しくなっていく。周辺諸国・地域の間では、交易が盛んに行なわれており、それはしだいに広がり深まっている。初めの

うち、琉球は物産がないので、交易の拠点ではなかった。中国製の陶磁器が多数発掘されていることをもって、琉球が主体的に交易をしていたと考えるのは早計にすぎる。ただ、交易船が難破したり、立ち寄ったりということがあり、しだいにその地理的位置の重宝さが認められてきた。交易者たちの中には、臨時的な滞在から固定的な滞在に移行する者も現われてきた。グスク時代は、このような段階であっただろう。

さらに強調していえば、琉球は、農耕が発達してきて、それを基礎にした権力が生まれ、人びとを支配し、租税を徴収し、国家が誕生したというような、そのような道筋をたどってはいない。国家の誕生を、このような平板な、ステレオタイプの理解ですませてはならない。世界には国家を生み出さない地域・民族はいくらかもある。今では国家のない地域はないであろうが、それは先にできた国家を参考にして国家を造ったか（日本の場合はこれに当たる）、先にできた国家の側から侵略を受けてその支配下に入ったからである。

琉球が国家となったのは、中国の側からそうなるように誘導されたからである。琉球にすでに国家があって、それが主体的に中国と冊封＝朝貢関係に入ったのではなく、逆に、中国との冊封＝朝貢関係に入るために、国家という体裁を整えていったのである。したがって、そこには渡来中国人の影が付きまっており、その指導と協力を受けている。

それは何のためになされたか。渡来中国人だけでなく、現代的な国名で言えば（というのは、彼らに国民意識は希薄だったと考えられるから）、日本人、韓国人、

そして琉球人を含む交易商人たちが、中国（明）の海禁＝鎖国政策に直面して、自分たちの交易活動が存亡の危機に立たされたからである。何とかして中国との交易ルートを維持したい、それには「国家」を名乗って、冊封＝朝貢関係を結ぶ以外にない。幸い、中国からの呼びかけがあった。これに対応したのが、察度であった。察度は、その時まで「王」ではなかったが「王」となり、この地域が「琉球」と呼ばれていたわけではないが、「琉球」を名乗ることとしたのである。そして、中国と中国人の助けによって、船をもらい、航海技師を与えられ、中国皇帝向けの文書を作成してもらい、中国人の通訳もつけてもらって、「国家」としての付き合いが始められた。

このように「琉球王国」は交易から出発しているので、国内の統治体制がもともとできていたわけではない。「国家」だから「租税」をとっていたに違いないという、常識的な理解はしりぞけられねばならない。多数のグスクが建造されたのであるから、それぞれに集団労働がなされていたことは間違いないが、それが「租税」としての労働（労働地代）であったかどうかは、慎重な検討が必要なのである。

初めに交易を進めるために「国家」の形式をとったとはいうものの、その交易に依存する程度は決定的には高くなく、しかも、早くも15世紀半ば以降はその交易量が減少していくという流れの中で、内政面への注意が払われるようになり、地域支配という側面が現れてくる。それまでの地域は、交易をする「国家」とはあまり関係がなく、したがって首里王府に支配されるという状況にあったわ

けではなく、それぞれが自給的な孤立圏を形成していて、ときに外部と接触することもあった程度の社会であろう。

土地問題でいえば、土地の所有区分がまだなく、共同体構成員の「総有」の状態、互いに生存することを目標に、土地を割り替えて利用しあっていた。その土地の耕作からは余剰があまり生じていないだろうし、その余剰農産物を販売する（交換する）こともなく、家族単位で自賄いしつつ、必要な場合は互いに支えあうという状況が想定される。道の建設、架橋、グスクの建造、井戸の掘削、共同で使用する各種施設の建設など、自分たちの共同体を維持するために必要な労働は、共同でなされる。それはまだ「租税」ではない。個人の住居を建設する際に労働を交換することもあったであろう。

首里王府が、このようなプリミティブな共同体とその人びとから「租税」を徴収しようとしても、すぐには叶わない。そこで「租税」の第1段階は、人びとが神や先祖に捧げものをしている事実^{とみ}に立脚して、それを「自主的なもの」から「強制的なもの」に転換させることである。言葉も、「かない」（貢）というままで、その変化が進められる。「かない」があったから「租税」があったことになるのではなく、「捧げ物」の「かない」が、「租税」としての「かない」に転換していくのである。

豊見山^{とみ}和行^{やまかずゆき}は、入間田^{いるま}宣夫^{だのぶお}との共著『北の平泉、南の琉球』（中央公論新社、2002年）で、古琉球の租税制度を検討している（P.262）。これについては別稿で取り扱う予定であるが、その要点は次のようになっている。以前は“貢”と“捧げ”は「同じこと」を意味していた。

それが、“貢”は「年貢」へと進んでいき、
“捧^{ささ}げ”は変化せず、「貢納・捧げ物」の
ままとどまった、としている。この場
合、年貢は強制されるものであり、捧げ
物は自主的に献上されるものというよう
な意味合いであろう。

その転換の事実と時期については、資
料に基づいて確認することはできない
し、今後ともできないであろう。ただ、
高良倉吉の辞令書研究を跡づけること
によって、次のことが判ったとしてよい
と思われる。すなわち、古琉球におい
ても、グスク時代と琉球王国の成立期（第一尚

氏の時代）には、王府による地域支配、
民衆支配はなく、「租税」はまだなかつ
たであろう。しかし、対外交易の衰退を
承けて、「自立」への模索を始めた第二
尚氏の時代（16世紀）には、しだいに
地域支配、民衆支配への努力が始まっ
てきて、かつての捧げものを基礎に、そ
の「租税」への変化過程が進行してい
ったし、また労働を調達する「労働地
代」がしだいに義務づけられ始めたも
のと思われる。そのような意味で、16
世紀は「租税制度形成過程」をたどり
つつあった時代であった。